

平成31年度 単位施策評価表

所属 25200000
産業振興部 農業振興課

施策	6102 特色ある農林業の展開							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	持続可能な力強い農林業の実現に向け、競争力のある農畜産物のブランド化、作付面積の拡大、グリーンツーリズムの推進、安全安心な農畜産物の販売・PR、市内の消費を拡大する農産物直売施設等の機能充実、農業の6次産業化、水資源の涵養につながる森林保全や間伐等農林整備の推進、里山林の整備・利活用の推進等を図る。							
成果指標	農地バンク・農業機械施設バンクの利用者延べ数...5年間で180人（現状値0人） 市民農園の開設数...5年間で8箇所（現状値5箇所） 市農畜産物“極めブランド認定数”...5年間で6品目（現状値0品目） 農産物直売所への市内出荷登録者数...5年間で1,300人（現状値1,190人）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	110.00	130.00	150.00	170.00	180.00	
		実績	85.00	126.00				
	成果指標2 [箇所]	予定	5.00	5.00	6.00	7.00	8.00	
		実績	5.00	3.00				
		単位コスト	46,531.40	66,907.67				
	成果指標3 [件]	予定	0.00	0.00	3.00	5.00	6.00	
		実績	0.00	0.00				
		単位コスト						
	成果指標4 [人]	予定	1,190.00	1,200.00	1,230.00	1,260.00	1,300.00	
		実績	1,113.00	1,205.00				
		単位コスト	209.04	166.58				
トータルコスト (千円)	予定	455,080	434,180	237,083	0	0		
	実績	232,657	200,723	237,083	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標である50歳以下の認定農業者率の向上や、新規就農者の確保には魅力ある農業の展開が必要であり、そのベースとなる本単位施策による貢献度は高い。						
	達成状況	農地バンク・農業機械施設バンクの利用者数と農産物直売所への出荷登録者数が目標に届かなかった。						
	課題	認定農業者や新規就農者といった担い手の確保や担い手の生産力の向上を図っていく。						
	取組方針	魅力ある農畜産物をとちぎ小江戸ブランドなどで紹介するなど、PR等を行い付加価値化を図っていく。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	323301	農業生産振興事業補助金				28,996	100	
	325401	地域農産物活用補助事業費				1,850	100	
	337402	松くい虫防除委託費(大平)				2,822	100	
	337601	木とのふれあい体験事業費(栃木)				2,442	100	
	337605	木とのふれあい体験事業委託費(西方)				850	100	
	337606	木とのふれあい体験事業委託費(岩舟)				1,600	100	
	338102	明るく安全な里山林整備事業交付金(大平)				950	100	
	338104	明るく安全な里山林整備事業交付金(都賀)				3,030	100	
	338106	明るく安全な里山林整備事業交付金(岩舟)				850	100	
338201	森を育む人づくり事業交付金(栃木)				725	100		

単位施策評価表 補表

施策	6102 特色ある農林業の展開		
区分	妥当性	妥当	栃木市らしさを農産品で推進することは、農産品のブランドのPRが不可欠であり、事業実施することは重要である
	コスト削減の余地	有	補助金に頼らない、農業支援を検討
	受益者負担	適正	販売農家に対する補助で、定額支援のため農家負担を求めている
	上位貢献度	有効	担い手確保をすることが、農業を衰退させない課題であり、「栃木市農業ビジョン」を推進するため上位施策は有効である
	類似事業の有無	無	類似事業はない
	成果向上の余地	有	地域農業者の担い手に対する支援を充実させる
内部評価	貢献度	本市は県内最大の二毛作地帯であるとともに、いちご・トマト、ぶどうに代表される施設園芸、多彩な品目を生産する露地野菜産地となっている。立地を生かした様々な施策は農業者の所得向上に寄与している。	
	達成状況	農地バンク・農業機械施設バンクの利用者数で達成度約96%、農産物直売所への出荷登録数では目標を達成することができたが、市民農園の開設数では、閉園してしまった民間の農園があった。農畜産物の極めブランド認定については、認定の考え方を整理を行ったうえで、今後推進していく。	
	課題	市内の農地や余っている機械や施設などの積極活用を推進していく必要がある。 また、市の農産物をさらに周知し、直売所が有効活用されることにより地産地消にもつながっていくため、消費者が求めるものを常に考えていく必要がある。 さらに、企業との各種連携を行うことで、上位施策の展開につながるような取組みを行う必要がある。	
	取組方針	農業者の所得向上と消費者の満足度の二つが繋がる政策を取り組む。 また、農商工連携を積極的に取り入れるとともに、それぞれの作業を支援する福祉事業者との連携交流を推進する。	